

# 目 次

ページ

## 第1章 事業所税の概要

1 事業所税とは	1
2 事業所税の用途	1
3 事業所税の課税団体	1
4 事業所税のしくみ	2
申告のフローチャート	3

## 第2章 事業所税の内容

1 課税客体	5
(1) 事業所等とは	5
(2) 事業とは	5
(3) 事業所等には該当しないものの例	5
2 納税義務者	5
(1) 貸ビル等の場合	5
(2) 共同事業の場合	6
(3) 実質課税の原則	6
(4) 委託事業に係る納税義務者	6
3 税率	6
4 免税点	6
(1) 資産割	6
(2) 従業者割	7
5 課税標準	8
(1) 資産割	8
(2) 従業者割	11
6 非課税	13
7 課税標準の特例	13
8 税額計算	14
(1) 資産割額	14
(2) 従業者割額	14
(3) 事業所税額	14
9 減 免	14
10 特殊関係者に係るみなし共同事業	15
(1) 課税標準及び免税点の取扱い	15
(2) 特殊関係者の範囲	15
(3) 事例	16

## 第3章 事業所税の申告と納付

1 申告	18
(1) 申告義務者	18
(2) 申告期限	18
(3) 申告方法	18

(4)提出先	19
<b>2 納付</b>	19
(1)納付期限	19
(2)納付方法	19
<b>3 期限後申告・修正申告・更正の請求</b>	20
(1)期限後申告	20
(2)修正申告	20
(3)更正の請求	20
<b>4 加算金</b>	20
(1)過少申告加算金	20
(2)不申告加算金	20
(3)重加算金	21
(4)加算金の加重措置	21
<b>第4章 非課税対象施設</b>	22
<b>第5章 課税標準の特例対象施設</b>	31
<b>第6章 減免対象施設</b>	38
<b>申告書の記載例</b>	41
事業所税申告書	43
(別表1)事業所等明細書	45
(別表2)非課税明細書	47
(別表3)課税標準の特例明細書	49
(別表4)共用部分の計算書	51
事業所税修正申告書	53
<b>様式</b>	
事業所税に係る減免申請書	55
みなし共同事業に係る明細書	57
事業所用家屋の貸付申告書	60

### 凡 例

この事業所税の手引において、根拠法令名は、次のとおり略号をもって示しています。

- |   |                            |    |
|---|----------------------------|----|
| 1 | 地方税法                       | 法  |
| 2 | 地方税法施行令                    | 令  |
| 3 | 地方税法施行規則                   | 規則 |
| 4 | 広島市市税条例                    | 条例 |
| 5 | 地方税法の施行に関する取扱いについて（市町村税関係） | 通知 |

令和8年4月現在の法令等に基づいて、本手引を作成しております。